

新エネオイル高知で挑む

メタンハイドレート探査応募

次世代資源として海に埋蔵するメタンハイドレートの商業化に向け、高知県で本格的な取り組みが始まる。高知大学と地元経済団体が高知沖の資源量を評価してもらったため、国の探査候補地に応募。2020年に自治体を変えた産官学で新会社を設立し、27年度以降に事業化を目指す。調査支援などで国とパイを築き、壮大な計画にオール高知で挑む。

来年に新会社 事業化へ調査支援

計画を主導するのが一般社団法人高知ニュービジネス協議会(高知市)と高知大の海洋コア総合研究センター(高知県南国市)だ。両者は11日、資源エネルギー庁の外郭団体、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の新たな探査候補地に応募したと発表した。

探査を求めているのは足指岬から50キロ先の海域(1800平方キロ)。高知大の徳山英一センター長は「高知沖ではメタンハイドレートの存在が確認されている。今回の海域は(陸地から比較的近く)資源開発しやすいので調査海域として応募した」と説明する。

天然ガスの主成分であるメタンガスを得られるメタンハイドレートは海底の表層付近で取れる「表層型」と海底からさらに地下深くの地層に含まれる「砂層型」がある。高知沖は砂層型。JOGMECの探査船は海底に音波を発するなどの手法で海底地層のデータを集

▼メタンハイドレート(Methane hydrate) 天然ガスの主成分でエネルギー源である「メタンガス」が水分子と結びついてできた氷状の物質。火を近づけると燃えるため「燃える氷」と呼ばれる。燃やしたときに排出される二酸化炭素(CO₂)は石炭や石油を燃やすよりも少ないため、次世代エネルギー資源として期待されている。

日本が探掘や調査を自由に

LNG100年分埋蔵の試算も

できる排他的経済水域(EEZ)内に、国内で消費する液化天然ガス(LNG)の100年分に相当するメタンハイドレートが眠っているとの試算もある。

日本の研究開発は世界の先端を走るといわれる。JOGMECは2013年と17年、愛知・三重沖で産出試験を実施。いずれの年も探掘や設備トラブルなどがあったもののメタンガス産出を確認した。

めて砂層の構造を3次元解析し、精度の高い埋蔵量の情報を取得できる。

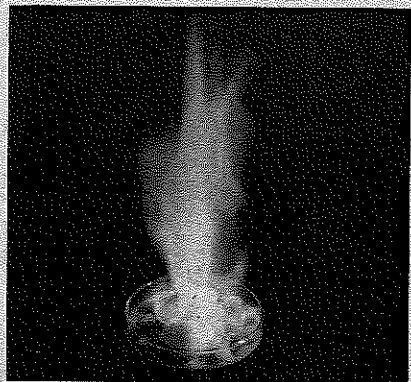
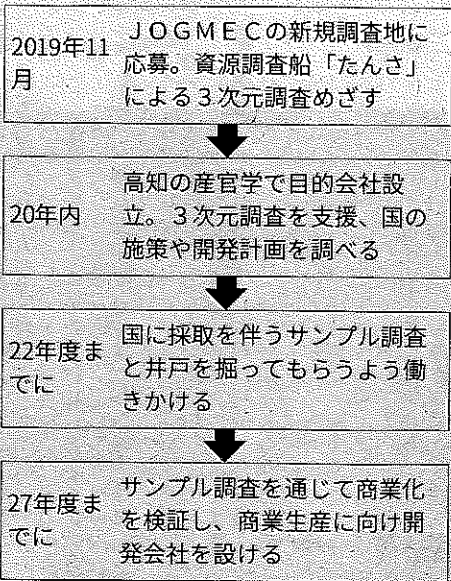
この3次元評価は高知の隣の宮崎沖など全国10カ所ですで行われている。調査により高知沖の可能性を探りながら自助努力として、20年中に調査支援や今後、国の各地での開発動向を情報収集する新会社を設ける。

株主への配当がない目的会社で資本金にあたる出せん金は500万円。

18年3月、県内企業や四国電力、高知大などで立ち上げた「土佐沖メタンハイドレート実用・商用化プラットフォーム」研究会の参加企業や高知県、高知市に出資を募る。産官学によるオール高知の目的会社が目標。

この会社で国に本気度をアピールする。同研究会は商業化に向けた工程

商業化に向けた道のり



「燃える氷」といわれるメタンハイドレート。資源エネルギー庁提供

4県景況感マイナスに

財務局10〜12月 海外減速・増税で

四国財務局が11日発表 10〜12月の景況感悪化。指数は3期ぶりに減少し、製造業、非製造業ともに悪化。海外経済の減速や、消費増税に伴う反動減が影響した。

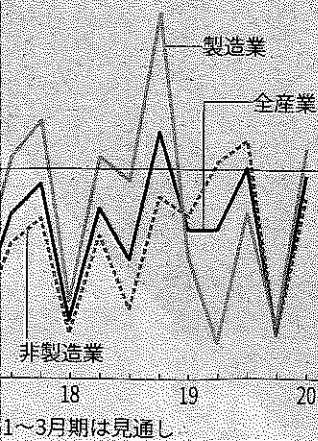
BSIは景況感が前のマイナス10・2と7・9

四半期に比べ「上昇」答えた企業の割合が「下降」と答えた割合引いた値。

10〜12月期の製造業中国経済の減速による「その他製造(自動車品)」「鉄鋼」で受が減少。原材料価格の昇により「はん用機械」などで景況感が悪化した。

非製造業は「小売」で消費増税前に駆け込み需要のあった日用品高額品などで反動減

業の景況判断指数が悪化



1〜3月期は見通し